

岐阜の製品の魅力発信イベント

開催日:4月7日(金)
開催形式:会場(ナゴヤ イノベーターズ ガレージ)
およびオンライン
参加者:村瀬副会長をはじめ70名



岐阜の優れた製品を紹介するイベント「地域のお宝再発見!クリエイティブディレクターが厳選する岐阜の“いいモノ”“いいコト”。」を開催、中経連会員企業や在外公館・大学・行政らが参加した。魅力があまり知られていない製品の認知拡大を図るとともに、参加者と事業者の交流により、多様な視点からの高付加価値化に向けた気づきや発見、つながりの創出を目指した。

冒頭、村瀬副会長(地域産業活性化委員会委員長)は「私たちが普段当たり前と思っている地域製品の魅力を改めて認識するとともに、多様な参加者の感性、目線によって新たな価値を生み出す機会となることを期待している」と挨拶した。

第一部では、(株)岐阜県商品開発研究所の代表取締役兼クリエイティブディレクター林弘之氏が厳選した15事業者の製品を紹介するとともに、地場産業の歴史を踏まえた今後の展開などについて、事業者とのトークセッションを行った。

第二部は、出展事業者と参加者による交流の場が設けられ、工芸品や食品・菓子などの製品の魅力に直接触れながら活発な意見交換が行われた。

(企画部 小早川 健吾)

第1回エネルギー・環境委員会

開催日:4月20日(木)
開催形式:会場(名古屋栄ビル)およびオンライン
参加者:委員長の勝野副会長をはじめ32名

勝野委員長、秋田副委員長ならびに杉江副委員長が挨拶を行った。

次に、提言書「自立分散かつ循環型社会の形成に向けて～『カーボンニュートラルの実現に向けた経済社会の変革』を推進するために～」の策定・公表に向けて、前年度に議論した内容を反映した原案の審議を行った。委員からは、レジリエンス強化や地域創生などを核とした自立分散型社会の形成と、資源枯渇や環境汚染に対応し、サステナブルな社会に移行するために不可欠な循環型社会の形成について、「自立分散かつ循環型社会が目指す姿がより明確になった」や「地域の特性にあった分散型社会を提案することが望ましい」などの意見が出され、原案が承認された。
(本誌5～7ページ参照)



(エネルギー・環境部 後藤 貴登)

第1回税制委員会

開催日:6月2日(金)
開催形式:会場(名古屋栄ビル)およびオンライン
参加者:委員長の伊藤副会長をはじめ15名

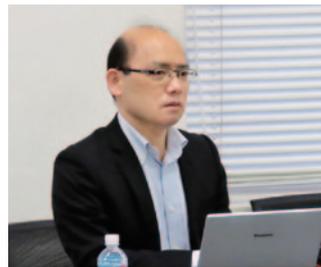
税制委員会では、会員の期待や立場を反映し、経済社会の発展に資する税制の提言を主たる任務としている。

第1部では、2022年度の活動報告および2024年度税制改正要望の策定に向けた主要論点について委員と議論を交わした。

委員からは、「GX化を促進する税制の整備」「人手不足の解消や設備投資に資する税制の拡充」「信託型ストックオプションに関する税制上の解釈」「防衛費増額や少子化対策等の新たな課題に対する税制の考え方や課税対応のあり方」「税制実務の簡素化・負担軽減」などについて、幅広い意見が出された。

第2部では、京都大学大学院 経済学研究科教授の諸富 徹氏を講師に迎え、「OECDデジタル課税は実行可能か～国際合意後の議論の状況と実施上の課題～」をテーマに講演いただいた。諸富氏は、諸外国における法人税の実効税率の

推移や租税回避の現状とその対処策を紹介した。また、OECD（経済協力開発機構）が提案した国際課税ルールの見直し（デジタル課税）については、大胆な改革であり国際課税に関するモデル条約を書き換える必要がある点や、アメリカでの実施が極めて困難である点などの課題から、当初予定されていた2023年からの実施は絶望的との見解を示した。



本委員会では、9月上旬の提言書「2024年度税制改正に対する意見」の取りまとめに向け、引き続き検討を進めていく。

（調査部 北岡 賢哉）

中経連 **ダイジェスト**

中華民国工商協進会との 「経済交流に関する覚書(MOU)」締結

4月12日(水)、中経連は台湾の経済団体である中華民国工商協進会との経済交流に関する覚書(MOU)締結式



を名古屋市市内にて開催。水野会長と黄 教漳副理事長が以下の内容に合意し、覚書に署名した。

- 両団体の会員に対する台湾および中部圏のビジネス動向や経済発展に関する情報の相互提供。
- 両団体が開催するシンポジウムやコンベンションなどの貿易・ビジネス発展に資するイベント情報の相互提供。

- 両地域の貿易や投資、ビジネス連携の促進、両団体のビジネス代表団や調査・視察団の受け入れに対する協力。

締結式において、水野会長は「中部地域にとって台湾はすでに重要なパートナーである。この機に両地域の関係をさらに深化させたい。また、台湾は半導体をはじめとする非常に優れた技術を有する企業が多い。当地域の企業と相互補完的なビジネスが増えることを期待したい」と述べた。

黄副理事長は「新型コロナウイルス蔓延によりサプライチェーンの分断が生じていたが、コロナ収束後はローカル化が重要になる。現在、台湾と中部を結ぶ航空便は毎日運航しており、両地域の人的・経済的な交流は容易であるため、今まで以上に密接な関係になることを期待している。また、台湾のベンチャー企業にとって日本は非常に魅力的な進出・投資先である。台湾へ視察に是非お越しいただきたい」と語った。

（国際部 岡戸 信之）

ダイバーシティ(LGBTQI+)に関する 講演会

4月19日(水)、中経連は在名古屋米国領事館などとダイバーシティ(LGBTQI+※)に関する講演会を開催した。



第一部の講演会では、米国における同性婚合法化のために設立されたNGO「Freedom to Marry (婚姻の自由)」の創設者であり代表のエヴァン・ウォルフソン氏を迎えた。ウォルフソン氏は、全米で同性婚が可能になるまでの歴史的な道のりとヨーロッパやアメリカ、アジア、オセアニアなどのさまざまな国や地域で同性婚が法律で認められるようになってきたことを紹介した。また、「多様な人々がありのまま受け入れられる環境を整備することは、企業にとって変化に強い組織をつくり、国際競争力や生産性の向上にもつながる。日本国内の企業においても、同性婚に対する理解が広がっているため、行政や司法にも認められる必要がある」と強調した。

第二部のトークセッションには、ウォルフソン氏と日本で同性婚の推進に取り組む弁護士の水谷陽子氏が登壇した。水谷氏は、自身が担当する「結婚の自由をすべての人に 愛知訴訟」の一審判決が今年5月に出ることに触れ、「LGBTQI+の当事者に限らず、多くの人に注目してもらいたい」と語った。ウォルフソン氏は「法廷での議論も重要だが、法律を司るのは国会。誰でも声を上げられるので、国会議員へ積極的にメッセージを伝えてほしい」と呼びかけた。

※レスビアン(Lesbian)、ゲイ(Gay)、バイセクシュアル(Bisexual)、トランスジェンダー(Transgender)、クエスチョニング(Questioning)、インターセックス(Intensex)のほか、さまざまなセクシャリティを持つ人々を表す言葉

(国際部 岡戸 信之)

第5回「中部の魅力を語る なでしこの会」

5月17日(水)、中経連は第5回「中部の魅力を語る なでしこの会」を名古屋市内にて開催した。今回の会合では、今年3月に開催したイベント「中部のイイトコ再発見 女性リーダーが語る魅力」の振り返りと今後のディスカッションテーマについて意見交換を行った。

イベントの振り返りでは、「どのように女性に活躍してもらうか男性も悩んでいるため、男女含めて議論する場を設けてはどうか」「管理職に登用されて気負い過ぎている女性参加者が多くいた。過剰なプレッシャーにつながらないように、周りの人や上司に多種多様な方法を知ってもらうことが重要」など、多くの意見が出された。

今後のディスカッションテーマについては、「若いころにあったやる気が削がれていく原因を探り、取り除くことが人材の活躍につながる」「女性活躍・ダイバーシティにはさまざまな形があることを議論したい」「年代によって悩みは異なる。ターゲットを絞ることも大事」などの提案があがった。

最後に水野会長は、「今後のなでしこの会では、『働きやすさ』に関する議論や『ネットワーキング』を両立させていきたい」と述べた。



(企画部 櫻井 景子)

定例記者会見

5月19日(金)、中経連は総合政策会議終了後、水野会長の定例記者会見を行った。今回は、エネルギー・環境委員会の鈴木副委員長が同席した。



はじめに、中経連の役員人事について、新副会長にトヨタ自動車(株)Executive Fellowの寺師茂樹氏、イビデン(株)代表取締役社長の青木武志氏、新理事に日本製鉄(株)常務執行役員名古屋製鉄所長の平光範之氏、新常務理事に根本恵司氏を候補者に内定したことを公表した。

水野会長は、「新体制でも一丸となり、中部圏の持続的発展を目指して取り組んでいく」と4期目への抱負を述べた。



次に、エネルギー・環境委員会が取りまとめた提言書「自立分散かつ循環型社会の形成に向けて」を公表した。鈴木副委員長から、近年急速に発達する高度なデジタル技術が社会を下支えするという考えのもと、「自立分散型社会システムの導入促進」と「モノの循環による適量生産・使い切り」を社会実装することが、より安心で豊かな社会の実現につながる旨を説明し、提言内容の実現に向けて関係者へ働きかけていく考えを示した。

(本誌5～7ページ参照)

(タスクフォース部 古田 雄也)

東日本大震災の復興現場から防災・減災・リスクマネジメントを学ぶ 「東北フィールドスタディ(視察会)」

5月25日(木)・26日(金)、企業防災専門委員会は、東日本大震災の復興現場から防災・減災・リスクマネジメントを学ぶ「東北フィールドスタディ(視察会)」を開催。参加した15名が、宮城県石巻市・気仙沼市、岩手県陸前高田市の震災遺構などを視察した。

石巻市では、児童74名・教職員10名が犠牲となった石巻市立大川小学校を訪れ、当時6年生の次女を亡くした佐藤敏郎氏(大川伝承の会)に、被災時の状況や多くの犠牲者を出してしまった経緯を説明いただいた。

陸前高田市では、ビルの煙突の上(高さ15m)に逃げ、足元わずか10cm下まで津波が迫るも奇跡的に助かった米沢商会代表取締役の米沢祐一氏の話を知るとともに、実際にビルの屋上に上がり津波被害の恐怖を追体験した。



また、前陸前高田市市長の戸羽^{ふし}太氏を迎え、市長就任1か月で経験した東日本大震災発生時の対応と約12年間にわたり尽力した復興について、講演いただいた。

被災地の状況や被災者の話を見聞きすることで、文章や動画だけでは想像できない災害の現実を知るとともに、有事の際の決断・判断の重みを考える機会となった。

参加者からは、「現場に行かなければ分からないことが多くあった」「災害に対する事前準備の大切さを改めて感じた」などの感想が寄せられた。

(社会基盤部 竹前 潤)